



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月25日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 上場取引所(所属部) 東証(マザーズ)
 コード番号 8698 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.monexbeans.net/>)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750

決算取締役会開催日 平成17年4月25日

親会社等の名称 株式会社日興コーディアルグループ(コード番号:8603) 親会社等における当社の議決権所有比率 29.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	21,716	(-)	20,690	(-)	9,266	(-)	9,180	(-)
16年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
17年3月期	7,079	(-)	3,001 49	- -	27.1
16年3月期	-	(-)	- -	- -	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数(連結) 17年3月期 2,343,086株

会計処理の方法の変更 無

当社は平成16年8月2日設立のため、平成16年3月期の記載はありません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	232,091	29,811	12.8	12,694 66
16年3月期	-	-	-	-

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 2,344,687株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	15,987	237	26,245	26,004
16年3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当社は平成16年8月2日に設立のため、該当事項はありません。

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

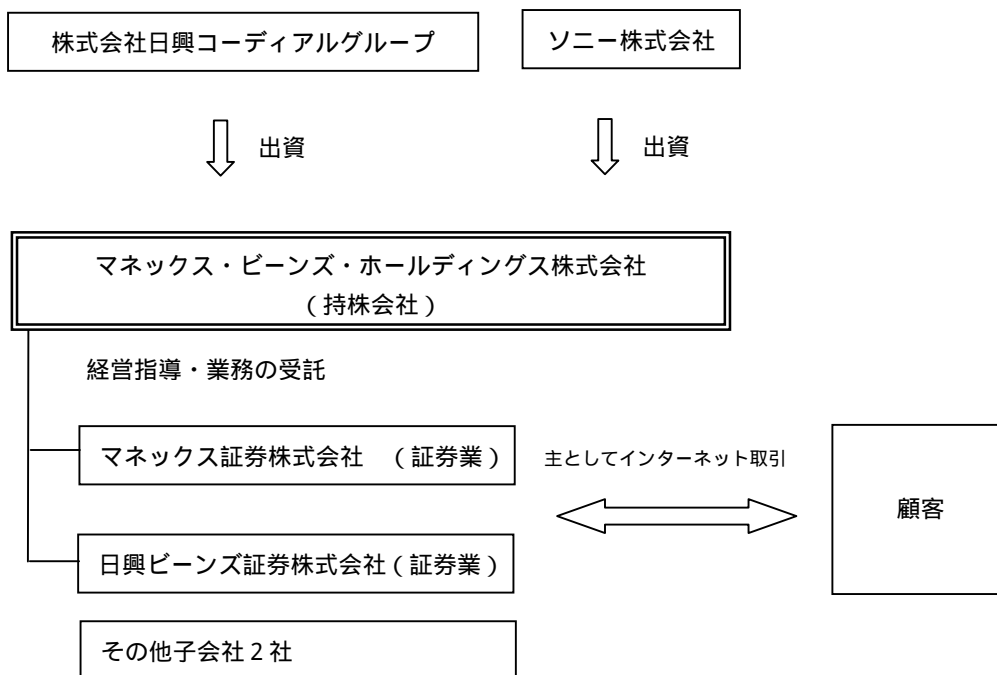
なお、業績に対する影響が大きい、株式委託の約定件数などにつきましては、月次の数値を開示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）および子会社4社であります。その他に、関係会社として、株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）、ソニー株式会社（東京都品川区）、およびそれらの関係会社が存在しますが、重要な取引は行なっておりません。

オンライン証券であるマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社が、主としてインターネット取引を行なう国内のお客様からの株式注文を受付けるとともに、それらのお客様に対して金融の総合サービスを行なっております。

企業集団の状況を図で表すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

当社は、オンライン証券であるマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の共同持株会社であります。当社グループは、個人が必要とする生活に密着した個人向け総合金融サービスの提供を目指しております。インターネット人口が今後も大きく増加し、また就労可能人口が減少していく中で、現在よりも多くの女性や高齢者が労働人口となることが予測され、その結果、個人金融の場がオフラインからオンラインへとシフトしていくものと考えております。

また、金融再編や証券業務と銀行業務を分離している証券取引法第65条の改正も視野に、今までの銀行の総合口座に替わる個人のための金融総合インフラを設計し、実現してまいります。

証券子会社では、お客様の資産の集中管理、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービス等、単なるトレーディングエンジンの提供にとどまらない資産運用・管理のインフラを提供しております。今後も、従来の証券会社の概念にとらわれず、個人の日々の生活をサポートする個人向け総合金融サービスの提供を目指します。

さらに、資産運用・管理のインフラを整え、これまで以上に広範な顧客層の獲得を進めます。日興ビーンズ証券では、一般信用取引や逆指値注文など中・高稼働顧客にも魅力的なサービスの提供をするなど、新しい投資対象や投資手法を導入することにより、さらなる収益増大に努めています。

また、株式委託売買業務以外の業務を拡充することにより、株式相場が活況なときにはその好影響を最大限享受しつつも、相場が悪化した場合でも、環境の変化による収益への悪影響を緩和し安定した収益の確保に努めてまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、証券会社のお客様にオンライントレードの機会を提供するだけでなく、オンラインによる個人向け総合金融サービスを提供することを目指しています。個人のお客様を真の主役とするための「顧客主義」、金融をより身近なサービスとするための「資本市場の民主化」が当社理念の二本柱です。

顧客主義

顧客主義は、お客様の声をいかに理解するかということが出発点となります。当社グループの理念は、企業の一方的押し付けでない、本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくことにあります。

こうした顧客主義は、双方向、高容量、低コストという特長を有するインターネットの登場により、その実現が可能となりました。お客様の意見、要望を迅速にサービス向上に結びつけていくことを心がけています。

また、求められたサービスを、いかに利用しやすい料金をもって提供するか、ということが顧客主義の最も重要な一面です。個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げるのがお客様にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

資本市場の民主化

資本市場の民主化は、わが国の経済においても大きなテーマのひとつです。当社設立前に上場会社であった子会社のマネックス証券は、自らの東証マザーズ上場にあたり、株式を無額面化して有償株主割当増資を行い、株式数を増やすことにより、最低売買取引単位の株価を引き下げました。これは、個人投資家の市場参加の間口を広げる施策であり、単元株制度実現への先駆けとなりました。

また、情報開示においても、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した適時開示を行なうことで、できる限り恣意性を排除し、当社グループのあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては、機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は、投資家のみならず、お客様に安心して取引してもらうための顧客主義の要請ともいえます。

さらに、新規公開株式の引受業務に積極的に取り組み、個人投資家と企業を結ぶパイプ役となって、わが国の直接金融の発展に貢献していきたいと願っています。

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人の手に取り戻すことです。そしてひいては、1,400兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社グループの顧客増大につながっていくものと確信しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は平成16年8月2日に設立され、過去の配当実績はありません。

配当性向を高くすることが基本方針であります。当社グループの事業運営と成長のための資金に充当するため、しばらくの間は配当性向を抑制することがあります。

平成17年3月期には、1株あたりの配当金を500円とする予定です。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、それに基づき各社においてコーポレート・ガバナンスを実践させることが、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスを確立するための基本であると考えております。

また、当社は、ディスクロージャー（情報開示）の推進及び広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを実践するうえで重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会及び監査役会

当社は監査役制度採用会社です。平成17年3月31日現在、取締役会は7名の取締役によって構成されており、うち2名は社外取締役であります。毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えております。また、監査役会は4名の監査役によって構成されております。うち3名が社外監査役であり、1名が常勤監査役であります。また、監査役の中には弁護士が含まれております。

・アドバイザーボードの設置

マネックス証券においては当社設立以前より大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザーボードを設置してはいましたが、当社グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスを得るため、当社設立後においても引き続き開催しております。定期会合は毎四半期に一度開催され、さまざまな意見を頂戴しております。

・ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものであると考えております。証券子会社においては、財務情報に限らず、システムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、ディスクロージャーポリシーに準拠して適時適切なディスクロージャーに努めています。

恣意性を排除するために策定したディスクロージャーポリシーは当社のウェブサイト

(<http://www.monexbeans.net/>)にて公開しております。

・ 経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外及び社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。当社代表取締役社長CEOは、マネックス証券が毎営業日に発行する「マネックスメール」および日興ビーンズ証券が毎営業日に発行する「まめ～る」という電子メールマガジンにおいて、毎回その認識・考え方を掲載しております。

・ 企業倫理コンプライアンスポリシーの開示

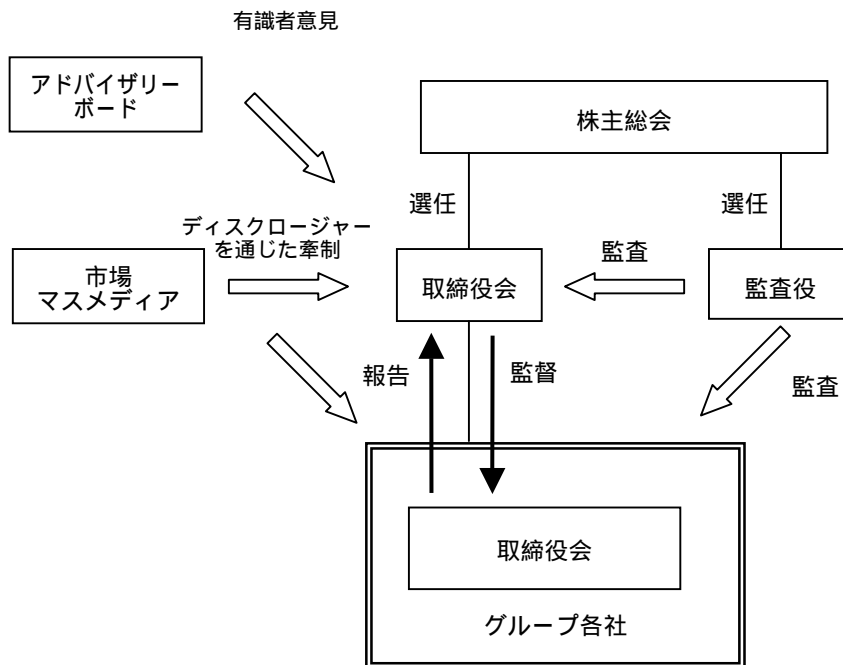
当社は、高い倫理観に基づく経営が極めて重要なものであると考えており、当社のウェブサイト(<http://www.monexbeans.net/>)上に企業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、内部管理の体制強化に努めております。

・ コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策

コンプライアンスについては経営陣のみならず当社グループ各社に所属する一人一人が認識・実践することが重要であると捉え、当社グループの役員・社員全員でコンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努めています。当社グループ各社において、全社的な会議や社内ネットワーク等の場を通じてコンプライアンス関連の説明等を担当部門が行っております。

・ 業務執行・監視の仕組み

平成17年3月31日現在の概要は以下のとおりです。



() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の関係会社である株式会社日興コーディアルグループより、当社の社外取締役1名および社外監査役1名が就任しております。

また、当社の関係会社であるソニー株式会社より、当社の社外取締役1名が就任しております。

日興コーディアルグループ、ソニーおよび両社のグループ会社との取引は、機会に応じて積極的に行なうものの相互に独占的排他的なものではありません。

() 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

・ 経営者を交えたコンプライアンス・ミーティングの定期的実施

内部統制の一環として、当社グループ各社においてその経営者を交えたコンプライアンスに関するミーティングを毎週定期的の実施し、その時点でのコンプライアンス上の課題等について討議の上、その解決に努めています。

- ・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策の継続実施
マネックス証券においては平成14年4月より社員全員が参加する「全体会議」を定例化し、その場においてコンプライアンス関連の説明等を実施してまいりました。日興ビーンズ証券においては社内ネットワークを利用し、コンプライアンス関連の情報を随時社員に周知してまいりました。当社設立後においても当社グループ全体としてのコンプライアンスを徹底する企業文化確立のため、これらの施策を引き続き実施いたしました。
- ・徹底したディスクロージャーの継続と財務情報の定型化等
ディスクロージャーポリシーに準拠したディスクロージャーを実施するとともに、財務情報について可能な限り定型化に努め、独自の定型スタイルを継続することでさらに分かりやすいディスクロージャーに努めています。なお、これは、株式移転前に上場会社であったマネックス証券から継続して実施しております。
- ・経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明
経営者の現状認識や考え方を継続的に開示・表明することはコーポレート・ガバナンスの観点から重要と考えています。そうした認識の下、当社代表取締役社長CEOはマネックス証券が発行しているメールマガジン「マネックスメール」における表明を開業以来全営業日にわたり継続しています。
- ・アドバイザリーボードの実施（マネックス証券）
最近1年間では、平成16年7月、10月、12月および平成17年3月に開催し、各界有識者より経営に関する意見等をいただきました。

() 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

会計監査人である監査法人、監査役、当社グループの会計を所管する経営企画部および同じく内部監査を所管する内部監査室は、年間計画、監査結果などの定期的打ち合わせを行い、連携を高めております。

- ・内部監査
当社では、取締役会に直結する内部監査室が年間の内部監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。当社企業グループにおける内部監査は、当社及び子会社が定める「内部検査規程」に基づき、各部門における業務執行が諸法令、定款及び社内規程、基準に準拠し、業務の適正化と不正過誤の防止及び社内コンプライアンス体制の確立に資することを目的としております。
- ・監査役監査
監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担および監査費用の予算等については、監査の開始にあたり監査役会において協議の上、決議をもって策定しております。毎月開催される当社の取締役会には常勤監査役及び非常勤監査役全員が出席し、毎週開催される常勤役員をメンバーとするステアリングコミティには常勤監査役が出席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の重要な会議へも出席しております。子会社については、原則として年2回、営業の報告を求め、その業務及び財産の状況について把握しております。
- ・会計監査
商法監査および証券取引法監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。
業務を執行した公認会計士 増田宏一、楠原利和、貞廣篤典
所属監査法人 あずさ監査法人
監査業務に係る補助者 公認会計士7名、会計士補1名、その他2名

なお、当連結会計年度に支払った会計監査人であるあずさ監査法人に支払った監査報酬等は以下のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	21百万円
上記以外の報酬	2百万円

(4)親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日興コーディアルグループ	上場会社以外の会社との関係会社である場合における当該他の会社	29.8%	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 シンガポール証券取引所 フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ルクセンブルグ証券取引所
ソニー株式会社	上場会社以外の会社との関係会社である場合における当該他の会社	20.0%	東京証券取引所 大阪証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所 パシフィック証券取引所 ユーロネクスト・パリ フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ブリュッセル証券取引所 ウィーン証券取引所 トロント証券取引所 シカゴ証券取引所 スイス証券取引所

(注) 議決権所有割合は表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

上記の親会社等のうち株式会社日興コーディアルグループの議決権所有割合が大きいため、当社に与える影響が大きいと考えております。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

株式会社日興コーディアルグループは、平成16年8月1日まで日興ビーンズ証券株式会社の親会社として同社の経営に積極的に関与しておりましたが、日興ビーンズ証券株式会社とマネックス証券株式会社との株式移転による経営統合を機に、同社の経営権は当社の経営陣に委譲されております。

株式会社日興コーディアルグループの子会社である株式会社日興コーディアル証券株式会社は主に対面による顧客取引を中心としていること、同じく子会社である株式会社日興シティグループ証券株式会社はホールセールに特化した事業展開を行っていることから、オンラインによる個人取引を中心とした当社事業とのすみ分けはなされており、競合は発生していないものと認識しております。

また、ソニー株式会社については、平成11年4月のマネックス証券株式会社設立に際し、その設立趣旨に賛同して出資した経緯からその他の関係会社に該当することとなったものであり、当社経営への関与を目的としたものではありません。

親会社等との取引に関する事項

株式会社日興コーディアルグループの執行役2名が当社の取締役役に就任しております。また、ソニー株式会社からは、社員1名が当社の取締役役に就任している他、証券子会社に対し1名の社員が出向しています。両社について、その他恒常的に発生する重要な取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の業績概況

当連結会計年度の国内株式市場は、期初に活況となり、日経平均株価指数が12,000円台まで上昇したものの、4月下旬から5月中旬にかけて大きく下落し、11,000円台を割り込みました。7月から12月上旬までは東京証券取引所における売買高も細り、11,000円を挟んでボックス圏での取引となりましたが、年末から期末にかけては売買高が20億株に迫る日が続くなど再び活況となり、日経平均株価指数は12,000円に向けて緩やかに上昇しました。

このような環境の下、個人投資家の活発な取引に支えられ、主力である株式委託手数料をはじめ、投資信託の販売や外国為替保証金取引も好調に推移いたしました。

期末の口座数は、マネックス証券307,062口座、日興ビーンズ証券132,452口座となり、預かり資産は両社合計で1兆5,050億円となりました。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で17,931百万円を計上いたしました。

委託手数料

平成16年4月において約定件数が高水準となりました。その後は軟調に推移するものの、年度末に向け回復し、平成17年3月には過去最高の約定件数となりました。

この結果、委託手数料は15,362百万円を計上いたしました。

引受・売出手数料

65銘柄の新規公開株式・既公開株式の引受を行い、引受・売出手数料は259百万円を計上いたしました。

募集・売出しの取扱手数料

中国株ファンドやインド株ファンドの販売手数料が好調であったことから、募集・売出しの取扱手数料は294百万円を計上いたしました。

その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料1,410百万円、投資信託代行手数料204百万円などを計上し合計で2,014百万円となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度には、トレーディング損益として152百万円を計上いたしました。主な収益は外国投信、外貨建債券の販売や外国為替保証金取引に伴う為替損益でありました。

(金融収益)

当連結会計年度の金融収益は3,457百万円を計上いたしました。このうち3,136百万円は信用取引による収益であります。

なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,432百万円でありました。

以上の結果、営業収益は21,716百万円、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は20,690百万円を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

システム、バックオフィス業務などにかかる事務委託費が3,517百万円、リース料、システム保守料などを含む器具備品費が1,376百万円、支払手数料・取引所協会費が1,323百万円でありました。また、貸倒引当金繰入額177百万円を計上し、販売費及び一般管理費は、合計で11,424百万円となりました。

以上の結果、営業利益9,266百万円、経常利益9,180百万円を計上いたしました。

(その他)

特別損失546百万円の内訳は、証券取引責任準備金繰入455百万円、役員退職慰労金72百万円でありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は8,634百万円、当期純利益は7,079百万円を計上いたしました。

次年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の見通し

当社グループは、初心者向けのサービスを得意とするマネックス証券と中・高稼働顧客向けのサービスを得意とする日興ビーンズ証券の両社の手数料などが主たる収益源です。両証券会社は平成17年5月には合併し1つの証券会社となることを予定しております。すでに、日興ビーンズ証券においては、マネックス証券のみで提供していたサービスを追加し、合併後とほぼ同様の商品ラインアップといたしております。

当社グループでは、個人の株式売買取引が急激に拡大基調となっても十分なキャパシティを備えており、引続き顧客が快適に取引ができるようなシステム環境の整備に努めてまいります。同時に、将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を保つために、外国為替保証金取引、オルタナティブ投資商品の導入による収益の多様化を進め、株式市況の影響を受けにくい収益を確保し、長期的な安定収益の確保に努めます。

(2)財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出15,987百万円、投資活動による支出237百万円および財務活動による収入26,245百万円でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、期首より10,020百万円増加し、26,004百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって支出した資金は、15,987百万円になりました。

税金等調整前当期純利益8,634百万円を計上し、受入保証金の増加17,334百万円、預り金の増加12,476百万円による他、有価証券担保貸付金・借入金の増減により1,457百万円の資金を取得しました。一方、信用取引資産・負債の増減により34,609百万円、預託金の増加により17,811百万円、短期差入保証金の増加により4,427百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のため支出した資金は、237百万円になりました。長期差入保証金の差入により145百万円を支出し、返還により95百万円の収入を得ております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は26,245百万円となりました。そのほとんどは、短期借入金の増加26,000百万円によるものです。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、当社及びグループ各社の事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

(1) 当社及び当社グループ全体にかかわるリスク要因

() 主要な株主の影響力について

平成17年3月31日現在、株式会社日興コーディアルグループ、ソニー株式会社および松本大は、合計で当社の発行済議決権付株式の過半数を所有しております。これらの株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。その場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

() 証券子会社の合併について

100%子会社であるマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社は、いずれもオンライン専門の証券会社であります。平成17年5月に両社の合併を予定しておりますが、システム統合の不調・失敗等により業務が遅延したり、あるいは、合併効果を十分に享受することができず、業績に何らかの悪影響が及ぶ可能性があります。

() 個人情報の保護について

当社は、傘下に証券会社を有する持株会社として、当社グループ各社において社内規程を整備させ、役員・社員への啓蒙・教育活動を実施させる等、個人情報の取り扱いについては細心の注意を払っております。また、当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対しても秘密保持義務を課す等、個人情報漏洩しないように配慮しております。しかし、万一個人情報漏洩した場合には、当社グループとして責任を問われる可能性があり、そのことにより当社及び当社グループの評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶ恐れがあります。

() 事業戦略について

当社は、オンラインを利用した個人向け総合金融サービスの提供を実現するため、証券子会社を中核とする多様なビジネス展開を行っていくことを予定しています。しかし、参入すべき事業の内容や参入タイミングを誤った場合には、当初企図した効果を得られない、あるいはビジネス・チャンスを逸する等、当社の業績に何らかの悪影響が及ぶ可能性があります。

() 法令・規則等の改訂による新たな規制の導入等について

現在従事する業務に関して、法令・規則等の改訂により新たな対応が必要とされる場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があり、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(2) 証券子会社のリスク要因

() 平成17年3月期連結会計年度の利益および将来の収益性について

平成17年3月期連結会計年度において7,079百万円の当期純利益を計上いたしました。株式相場の活況により営業収益は大幅に増加しております。当社の収益性は、証券子会社における株式の約定件数をいかに増加させるかに大きく依存するため、高稼働顧客を含むより幅広い顧客層の獲得および維持が重要となります。引続き、顧客口座獲得および維持等約定件数増加のための戦略を強化してまいりますが、必ずしも見込みどおりに口座獲得および維持ができる保証はありません。また、口座獲得や維持が順調に進んだ場合でも、約定件数が大幅に増加する保証はありません。約定件数が順調に伸びていかない場合には、収益に悪影響を及ぼすおそれがあります。

()信用取引について

証券子会社各社の信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。顧客が取引の仕組みを理解し、リスクをうまく管理できるように、証券子会社においては親切で分かりやすいホームページの画面を作成するとともに、銘柄、建玉管理など独自の与信管理手法を蓄積していきます。

株式市況の変動等により、担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、証券子会社は対面取引を行っていないことから、十分な対応ができない可能性があります。また、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている有価証券を処分する場合がありますが、株式市況が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に悪影響を及ぼす場合があります。

()貸株サービスについて

証券子会社両社においては貸株サービスを通じて、顧客より借り入れた株券を証券会社等に貸出しておりますが、貸出先の信用リスクについては取引時に100%以上の現金の担保を取る等した上で、さらに継続的な再評価により管理しております。しかしながら、受渡等のオペレーション上で問題が起きないとの保証はありません。また、当ビジネスを拡大していくためには、貸株サービスを利用する顧客の拡大および貸出先である証券会社等との良好な関係の維持が重要ですが、いずれも当初の計画通りに進むという保証はありません。こうした問題が起きた場合には、当社の評判や業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

()事業が十分に多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、現在、証券子会社は株式委託売買業務から収益の大半を稼得しております。そのため、市況の変動により株式委託売買業務の取引量が減少した場合、また競争、市況の変動または規制等の要因により、株式委託売買業務に対する需要が減少し、あるいは手数料引下げを余儀なくされた場合には、その収益の減少を他の営業分野からの収益で補える保証はありません。収益源の多角化を進められない場合には、業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

()システムについて

証券子会社の取引システムは、インターネットからの注文受付、ポートフォリオ管理、情報提供等を司る取引システムと、注文発注、法定帳簿の記帳や取引報告書出力など取引決済データ処理を司るバックオフィス・システムから構成されております。取引注文のほとんどは、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、証券子会社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。対応の遅れは、顧客の不満につながり、当社グループへの信頼低下をもたらす可能性があります。また、下記の事項を始めとする様々な要因によっても、当社グループのシステムが影響を受ける可能性があり、その場合には業績にも悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害
- ・停電
- ・人的ミス、怠業または破壊行為
- ・コンピュータウイルス

()業務の外部委託について

証券子会社は、バックオフィス業務等を外部に事務委託しております。具体的には、口座開設、取引報告書等の作成および発送、目論見書の発送等についての事務委託となります。

これらの業務委託先が、システムの故障、処理能力の限界またはその他の理由によりサービスの提供を中断または停止し、適時に代替策を講じることができない場合には、それぞれの顧客へのサービスの提供が途絶し、業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

()引受業務について

引受業務は、幅広く新規公開株式を引受けることを主としております。

引受業務により、売買委託業務と異なる法的問題、リスクおよび不確実性に直面することがあります。また、以下のような場合、引受業務が必ずしも成功せず、結果として当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・引受ける有価証券についての引受残株等による引受リスクが生じます。引受けた有価証券を販売することができない場合には、引受残株にかかる市場価格変動による損失を被るおそれがあります。
- ・引受業者に課される厳格な資本要件と、有価証券の募集または売出しに関する法律上の要請を遵守する義務を負っており、その要請に準拠できない場合には、引受証券会社として一定の責任を追及される場合があります。
- ・新興企業や中規模の成長可能性のある企業の株式の募集または売出しを積極的に引受けていくことを予定しておりますが、こうした募集または売出しは価格の騰落が激しい場合があります。

()幹事案件の取扱いについて

引受業務拡大の一環として、企業が新規上場や公募又は売出しを行う際に引受業務のほか幹事証券会社としてこれらの手続きの支援を行う幹事業務に積極的に取り組んでおります。

幹事業務を行うことにより、幹事手数料を獲得できるほか引受の際のシェア拡大による引受手数料の増加が期待できると考えております。

しかし、その反面、幹事証券会社を務める企業が新規上場もしくは公募又は売出しの過程又は実施後に社会的評価が低下するような事態を引き起こした場合等には、その幹事証券会社の評価にも悪影響を与え、その引受業務の推進に支障を与えるばかりでなく、当社業績にも悪影響を与える可能性があります。

()情報提供について

顧客に提供する企業情報や株価等は、株式会社Q U I C Kをはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。特にQ U I C Kとの契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を証券子会社各社のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを顧客に提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

()ネットワーク・セキュリティについて

コンピュータ・システムが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。セキュリティ・システムに侵入できる者がいた場合、資産情報が不正に使用され、証券子会社の業務が中断を余儀なくされる可能性があります。また、ネットワーク・セキュリティに侵入できる者、または顧客の個人的な取引口座情報を不正使用する者がいた場合には、結果として責任を問われる可能性があります。セキュリティの不備または顧客情報の不正使用は、評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

5. 連結財務諸表等

連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金・預金		26,004	
2. 預託金		61,887	
3. トレーディング商品			
(1)商品有価証券等		246	
(2)デリバティブ取引		0	246
4. 約定見返勘定			34
5. 信用取引資産			
(1)信用取引貸付金		125,264	
(2)信用取引借証券担保金		5,552	130,817
6. 有価証券担保貸付金			
(1)借入有価証券担保金		2	2
7. 募集等払込金			292
8. 短期差入保証金			7,993
9. 未収収益			1,091
10. 繰延税金資産			496
11. その他			2,028
貸倒引当金			177
流動資産合計		230,717	99.4
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1)建物		91	
減価償却累計額		46	45
(2)器具・備品		279	
減価償却累計額		226	53
有形固定資産合計			98
2. 無形固定資産			
(1)営業権			82
(2)電話加入権			9
(3)ソフトウェア			45
(4)その他			0
無形固定資産合計			138
3. 投資その他の資産	2,5		
(1)投資有価証券			766
(2)長期差入保証金			326
(3)繰延税金資産			43
(4)その他の投資等			36
貸倒引当金			35
投資その他の資産合計		1,136	0.5
固定資産合計		1,373	0.6
資産合計		232,091	100.0

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. トレーディング商品				
		125		
		0	125	
2. 約定見返勘定				
			29	
3. 信用取引負債				
		67,990		
		18,229	86,220	
4. 有価証券担保借入金				
		6,584	6,584	
5. 預り金				
			27,524	
6. 受入保証金				
			49,965	
7. 短期借入金				
			26,000	
8. 未払法人税等				
			2,214	
9. 賞与引当金				
			159	
10. ポイントサービス引当金				
			388	
11. 退職給付引当金				
			79	
12. その他				
			1,893	
流動負債合計				
			201,187	86.7
特別法上の準備金				
	8		1,065	
	9		7	
特別法上の準備金合計				
			1,072	0.5
負債合計				
			202,260	87.1
(少数株主持分)				
少数株主持分				
			19	0.0
(資本の部)				
資本金				
	6		8,800	3.8
資本剰余金				
			15,154	6.5
利益剰余金				
			5,804	2.5
その他有価証券評価差額金				
			52	0.0
自己株式				
	7		0	0.0
資本合計				
			29,811	12.8
負債、少数株主持分及び資本合計				
			232,091	100.0

【連結損益計算書】

		連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1. 受入手数料				
(1) 委託手数料		15,362		
(2) 引受・売出手数料		259		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		294		
(4) その他		2,014	17,931	
2. トレーディング損益			152	
3. 金融収益			3,457	
4. その他の営業収益			174	
営業収益計			21,716	100.0
1. 金融費用			1,025	
純営業収益			20,690	95.3
販売費及び一般管理費	1		11,424	52.6
営業利益			9,266	42.7
営業外収益			39	0.2
営業外費用				
1. 創立費		87		
2. その他		38	125	0.6
経常利益			9,180	42.3
特別損失				
1. 固定資産除却損		11		
2. 役員退職慰労金		72		
3. 証券取引責任準備金繰入		455		
4. 商品取引責任準備金繰入		7	546	2.5
税金等調整前当期純利益			8,634	39.8
法人税、住民税及び事業税		2,131		
法人税等調整額		576	1,555	7.2
少数株主損失			0	0.0
当期純利益			7,079	32.6

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			10,011
資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の権利行使による増加高		123	
2. 株式移転に伴う増加高		5,020	5,143
資本剰余金期末残高			15,154
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,215
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		7,079	7,079
利益剰余金減少高			
1. 取締役賞与		60	60
利益剰余金期末残高			5,804

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		8,634
2. 減価償却費		141
3. 営業権償却		95
4. 新株発行費		1
5. 貸倒引当金の増加額		177
6. 退職給付引当金の減少額		13
7. 受取利息及び受取配当金		3,467
8. 支払利息		1,026
9. 預託金の増加額		17,811
10. トレーディング商品の増加額		32
11. 信用取引資産・負債の増減額		34,609
12. 有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金の増減額		1,457
13. 短期差入保証金の減少額		4,427
14. 預り金の増加額		12,476
15. 受入保証金の増加額		17,334
16. 賞与引当金の減少額		153
17. 取締役賞与の支払額		60
18. その他		1,056
小計		18,175
19. 利息及び配当金の受取額		3,264
20. 利息の支払額		1,051
21. 法人税等の支払額		24
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		35
2. 無形固定資産の取得による支出		103
3. 投資有価証券の取得による支出		80
4. 関係会社株式の売却による収入		19
5. 長期差入保証金の差入による支出		145
6. 長期差入保証金の返還による収入		95
7. その他		11
投資活動によるキャッシュ・フロー		237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加		26,000
2. 株式の発行による収入		245
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,245
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		10,020
現金及び現金同等物の期首残高		15,984
現金及び現金同等物の期末残高	1	26,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 () 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 () その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 ただし、マネックス証券株式会社の営業権で、合併により効果がなくなるものについては、帳簿価額から合併時までの償却費相当額を控除した残額を営業外費用に計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。

退職給付引当金

日興ビーンズ証券株式会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

同社は平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止する予定であります。このため、当連結会計年度末においては会社都合要支給額を流動負債の退職給付引当金に計上しております。

ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

資本連結手続に関する事項

()持分プーリング法の適用

マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。

()企業結合を持分の結合と判定した根拠

今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1.	有形固定資産の減価償却累計額 272百万円
2.	信用取引の自己融資見返り株券1,667百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券24,850百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。
3.	差し入れた有価証券(2 に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。
	信用取引貸証券 19,330百万円
	信用取引借入金の本担保証券 66,989百万円
	消費貸借契約により貸し付けた有価証券 7,024百万円
4.	差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。
	信用取引貸付金の本担保証券 120,554百万円
	信用取引借証券 5,301百万円
	消費貸借契約により借り入れた有価証券 31,627百万円
	受入保証金代用有価証券 110,590百万円
5.	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円
6.	当社の発行済株式総数は、普通株式2,344,687株であります。
7.	当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.28株であります。
8.	証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。
9.	商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	
支払手数料・取引所協会費	1,323百万円
通信運送費・情報料	1,707百万円
広告宣伝費	500百万円
役員報酬	148百万円
従業員給料	1,227百万円
賞与引当金繰入額	159百万円
退職給付費用	37百万円
器具備品費	1,376百万円
事務委託費	3,517百万円
貸倒引当金繰入額	177百万円
営業権償却	70百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年3月31日現在)	
	百万円
現金・預金勘定	26,004
現金及び現金同等物	<u>26,004</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	2,019	1,561	458
ソフトウェア	1,832	1,135	697
合計	3,852	2,697	1,155

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	581百万円
1年超	616百万円
合計	1,197百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,004百万円
減価償却費相当額	896百万円
支払利息相当額	52百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	132	0	-	
(2)債券	87	1	-	
(3)受益証券	25	1	125	4
合計	246	1	125	4

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	50	139	89
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50	139	89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50	139	89

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	518
投資事業組合	97
合計	615

取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 取引の内容	マネックス証券株式会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組方針	為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。
3. 取引の利用目的	為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金が不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	証券業務部で為替予約の必要額を集計し、コーポレート部にて実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数を算定。法規管理部にて検証し、取締役会に対して、毎月報告しております。

取引の時価等に関する事項

(デリバティブ取引関係)

1. トレーディングに属するもの

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為 替 予 約 取 引	58	0	29	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社については確定拠出型の年金制度を導入しております。

また、子会社である日興ビーンズ証券株式会社においては退職一時金制度を採用しております。ただし、平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止する予定であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	79
(2)退職給付引当金(百万円)	79

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	33
(2)その他(百万円)	3
(3)退職給付費用(百万円)	37

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	194
ポイントサービス引当金	158
賞与引当金	62
その他	82
計	496
繰延税金資産(固定)	
ソフトウェア償却超過額	65
営業権償却超過額	10
その他	4
計	79
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	36
計	36
繰延税金資産(固定)の純額	43
繰延税金資産合計	539
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主要な項目別の内訳 (%)	
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の影響等	22.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,694.66円
1株当たり純利益金額	3,001.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,032
期中平均株式数(株)	2,343,086

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

平成17年3月期 決算資料（会社設立前の参考数値を含む）

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は、平成16年8月2日に、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の株式移転により設立された共同持株会社であります。

前年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）と表示した欄の数値につきましては、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の数値の単純合算であります。

(1)受入手数料の内訳

前年度

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	11,283	0	37	53	11,375	86.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	261	-	-	-	261	2.0
募集・売出しの取扱手数料	11	5	226	-	244	1.8
その他の受入手数料	153	0	162	1,012	1,328	10.0
計	11,710	6	427	1,066	13,209	100.0

当連結会計年度

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	15,275	0	43	42	15,362	85.7
引 受 ・ 売 出 手 数 料	259	-	-	-	259	1.4
募集・売出しの取扱手数料	31	15	247	-	294	1.6
その他の受入手数料	253	0	222	1,538	2,014	11.2
計	15,820	15	513	1,581	17,931	100.0

(2)株券売買金額

（単位：百万円）

	前 年 度	当 連 結 会 計 年 度
自 己	36,909	57,281
委 託	8,392,308	13,491,098
合 計	8,429,217	13,548,380
委 託 比 率	99.6%	99.6%
委 託 信 用 取 引 比 率	47.5%	47.4%

（注）投資証券を含む。

(3) 有価証券の引受等

株式

(単位:百万円)

	前 年 度	当連結会計年度
引 受 高	6,289	8,384
売 出 高	5,245	4,790
募 集 の 取 扱 高	109	120
売 出 し の 取 扱 高	902	1,892

債券

(単位:百万円)

	前 年 度	当連結会計年度
引 受 高	-	-
売 出 高	975	1,382
募 集 の 取 扱 高	2,982	5,317
売 出 し の 取 扱 高	-	-

受益証券

(単位:百万円)

	前 年 度	当連結会計年度
引 受 高	-	-
売 出 高	-	-
募 集 の 取 扱 高	1,458,954	1,901,943
売 出 し の 取 扱 高	-	-

(4) 預かり資産

(単位:億円)

	前 年 度	当連結会計年度
株 券	9,698	11,557
債 券	36	71
受 益 証 券	2,544	2,677
そ の 他	454	744
合 計	12,734	15,050

(注) 株券には投資証券を含む。

(5) 従業員数

(単位:人)

	前 年 度	当連結会計年度
従 業 員	93	96
派 遣 社 員	54	96
合 計	147	192
う ち コ ー ル セ ン タ ー	44	62

参考資料1 損益計算の推移（会社設立前の参考数値を含む）

平成16年3月31日以前の数値につきましては、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の数値の単純合算であります。

(1)損益計算書

区 分	前年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	金額（百万円）	百分比 （％）	金額（百万円）	百分比 （％）		
営業収益						
1．受入手数料						
(1)委託手数料	11,375		15,362			
(2)引受・売出手数料	261		259			
(3)募集・売出しの取扱手数料	244		294			
(4)その他	1,328	13,209	2,014	17,931		
2．トレーディング損益		113		152		
3．金融収益		1,705		3,457		
4．その他の営業収益		46		174		
営業収益計		15,075	100.0	21,716	100.0	
1．金融費用		638		1,025		
純営業収益		14,437	95.8	20,690	95.3	
販売費及び一般管理費		8,960	59.4	11,424	52.6	
営業利益		5,477	36.3	9,266	42.7	
営業外収益		24	0.2	39	0.2	
営業外費用		17	0.1	125	0.6	
経常利益		5,484	36.4	9,180	42.3	
特別損失						
1．固定資産除却損	-			11		
2．役員退職慰労金	-			72		
3．リース解約損失	25			-		
4．事務委託契約解約損	148			-		
5．経営統合準備費用	202			-		
6．証券取引責任準備金繰入	305			455		
7．商品取引責任準備金繰入	0	683	4.5	7	546	2.5
税金等調整前純利益		4,801	31.8	8,634	39.8	
法人税、住民税及び事業税	8			2,131		
法人税等調整額	-			575		
少数株主利益	-	8	0.1	0	1,554	7.2
当期純利益		4,793	31.8	7,079	32.6	

(2)損益計算の四半期推移

区 分	前年度 第1四半期 (15.4.1～ 15.6.30)	前年度 第2四半期 (15.7.1～ 15.9.30)	前年度 第3四半期 (15.10.1～ 15.12.31)	前年度 第4四半期 (16.1.1～ 16.3.31)	当連結会計年度 第1四半期 (16.4.1～ 16.6.30)	当連結会計年度 第2四半期 (16.7.1～ 16.9.30)	当連結会計年度 第3四半期 (16.10.1～ 16.12.31)	当連結会計年度 第4四半期 (17.1.1～ 17.3.31)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益								
1. 受入手数料	2,000	3,385	3,341	4,482	4,872	3,699	3,905	5,453
(1)委託手数料	1,740	2,964	2,892	3,777	4,291	3,131	3,311	4,627
(2)引受・売出手数料	19	36	61	145	30	41	49	138
(3)募集・売出しの取扱手数料	32	62	50	98	74	43	69	106
(4)その他	207	322	337	460	476	483	475	579
2. トレーディング損益	23	24	24	41	36	38	29	48
3. 金融収益	324	362	478	540	820	757	904	974
4. その他の営業収益	7	2	17	20	35	34	47	56
営業収益計	2,355	3,774	3,861	5,084	5,764	4,530	4,887	6,533
金融費用	167	130	162	177	324	218	290	192
純営業収益	2,187	3,644	3,698	4,907	5,440	4,312	4,596	6,340
販売費及び一般管理費	1,867	2,109	2,278	2,703	2,806	2,892	2,721	3,004
営業利益	320	1,534	1,419	2,203	2,633	1,420	1,875	3,336
営業外収益	3	5	5	10	12	5	3	18
営業外費用	5	0	0	11	1	87	4	32
経常利益	319	1,539	1,424	2,201	2,645	1,338	1,874	3,322
特別損失	50	162	84	385	111	162	108	162
1. 固定資産除却損	0	-	-	0	-	-	3	7
2. 役員退職慰労金	-	-	-	-	-	72	-	-
3. リース解約損失	-	-	-	25	-	-	-	-
4. 事務委託契約解約損	-	76	-	72	-	-	-	-
5. 経営統合準備費用	-	-	-	202	-	-	-	-
6. 証券取引責任準備金繰入	50	86	84	84	110	88	103	152
7. 商品取引責任準備金繰入	-	-	-	0	1	1	2	2
税金等調整前四半期純利益	268	1,376	1,339	1,816	2,533	1,175	1,766	3,159
法人税、住民税及び事業税	1	1	3	2	2	2	509	1,617
法人税等調整額	-	-	-	-	-	575	242	243
少数株主利益	-	-	-	-	-	-	0	0
四半期純利益	267	1,375	1,336	1,814	2,531	1,749	1,014	1,784

販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	535	725	818	941	1,001	827	810	925
人件費	379	382	292	427	375	354	417	424
不動産関係費	362	361	363	422	389	452	372	401
事務費	512	557	732	832	861	883	852	1,037
減価償却費	20	20	20	20	22	28	47	62
租税公課	5	1	1	1	31	33	42	58
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	177	0	0
その他	51	61	49	58	123	134	177	94
合計	1,867	2,109	2,278	2,703	2,806	2,892	2,721	3,004

参考資料2 日興ビーンズ証券

会社名 日興ビーンズ証券株式会社

(URL <http://www.nikkobeans.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 中村友茂

親会社等の名称 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 100%
(コード番号: 8698)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	10,153 (39.6)	9,634 (39.3)	4,401 (52.9)	4,400 (52.8)
16年3月期	7,275 (153.5)	6,918 (165.9)	2,879 (4,244.7)	2,880 (3,858.5)

	当期純利益
	百万円 %
17年3月期	3,412 (32.6)
16年3月期	2,574 (245.1)

(注)営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本比率
	百万円	百万円	%	%
17年3月期	137,432	13,530	9.8	442.0
16年3月期	94,724	11,712	12.4	541.9

1. 財務諸表

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

(1)貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金・預金		9,206		10,771	1,564
2. 預託金					
(1) 顧客分別金信託	28,407		43,912		
(2) その他の預託金	0	28,407	6	43,918	15,511
3. トレーディング商品					
(1) 商品有価証券等	-		37	37	37
4. 信用取引資産					
(1) 信用取引貸付金	47,704		75,439		
(2) 信用取引借証券担保金	7,628	55,332	3,327	78,766	23,434
5. 有価証券担保貸付金					
(1) 借入有価証券担保金	-	-	3	3	3
6. 立替金		0		220	220
7. 募集等払込金		115		70	45
8. 短期差入保証金		798		2,473	1,674
9. 前払費用		58		39	19
10. 未収収益		384		514	130
11. 繰延税金資産		-		250	250
12. その他		16		24	8
貸倒引当金		-		109	109
流動資産合計		94,320	99.6	136,982	42,661
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	57		59		
減価償却累計額	32	24	36	22	2
(2) 器具・備品	239		238		
減価償却累計額	193	46	206	31	14
有形固定資産合計		71	0.1	54	0.0
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		101		81	20
(2) 電話加入権		5		5	-
(3) ソフトウェア		8		6	1
無形固定資産合計		115	0.1	93	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		20		20	-
(2) 長期差入保証金		196		245	49
(3) 長期前払費用		0		-	0
(4) 繰延税金資産		-		37	37
投資その他の資産合計		216	0.2	302	86
固定資産合計		403	0.4	450	46
資産合計		94,724	100.0	137,432	42,707

区 分	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (百万円)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)						
流動負債						
1. 約定見返勘定		30		29	1	
2. 信用取引負債						
(1)信用取引借入金	47,704		36,935			
(2)信用取引貸証券受入金	7,628	55,332	11,416	48,351	6,980	
3. 預り金						
(1)顧客からの預り金	10,378		22,083			
(2)募集等受入金	6		-			
(3)その他の預り金	674	11,058	852	22,936	11,877	
4. 受入保証金		15,311		24,144	8,833	
5. 短期借入金		-		26,000	26,000	
6. 未払金		14		31	17	
7. 未払費用		352		389	36	
8. 未払法人税等		3		959	955	
9. 未払消費税等		124		68	55	
10. ポイントサービス引当金		102		180	78	
11. 賞与引当金		312		145	167	
12. 退職給付引当金		-		79	79	
13. その他		0		2	2	
流動負債合計		82,644	87.2	123,319	89.8	40,675
固定負債						
退職給付引当金		92		-	92	
長期預り保証金		-		19	19	
固定負債合計		92	0.1	19	0.0	73
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金		273		554	280	
2. 商品取引責任準備金		0		7	7	
特別法上の準備金合計		274	0.3	562	0.4	288
負債合計		83,011	87.6	123,901	90.2	40,890
(資本の部)						
資本金		7,400	7.8	7,425	5.4	25
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,647		2,672	25	
資本剰余金合計		2,647	2.8	2,672	1.9	25
利益剰余金						
1. 任意積立金		27		20	6	
2. 当期末処分利益		1,638		3,413	1,774	
利益剰余金合計		1,665	1.8	3,433	2.5	1,767
資本合計		11,712	12.4	13,530	9.8	1,817
負債・資本合計		94,724	100.0	137,432	100.0	42,707

(2)損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益					
1.受入手数料					
(1)委託手数料	5,710		7,508		
(2)募集・売出しの取扱手数料	60		86		
(3)その他	411	6,182	402	7,996	1,814
2.トレーディング損益		72		75	3
3.金融収益		1,020		2,001	981
4.その他の役務収益		-		79	79
営業収益計		7,275	100.0	10,153	2,878
1.金融費用		357		519	162
純営業収益		6,918	95.1	9,634	2,716
販売費及び一般管理費		4,038	55.5	5,232	1,193
営業利益		2,879	39.6	4,401	1,522
営業外収益					
1.雑益	13	13	0.2	5	5
営業外費用					
1.雑損	12	12	0.2	7	5
経常利益		2,880	39.6	4,400	1,520
特別損失					
1.役員退職慰労金	-			72	
2.証券取引責任準備金繰入	152			280	
3.商品取引責任準備金繰入	0			7	
4.事務委託契約解約損	148			-	
5.固定資産除却損	0	301	4.1	-	360
税引前当期純利益		2,578	35.4	4,039	1,461
法人税、住民税及び事業税	3			915	911
法人税等調整額	-	3	0.1	287	287
当期純利益		2,574	35.4	3,412	838
前期繰越利益又は前期繰越損失()		5,822		1,585	
資本減少による欠損填補額		4,886		-	
中間配当額		-		1,584	
当期末処分利益		1,638		3,413	

参考資料3 証券子会社の口座数、約定件数等の推移

(1) マネックス証券および日興ビーンズ証券の合計

平成15年10月以降

項	目	単位	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	322,373	325,717	329,221	334,396	339,369	346,373
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	9,993	10,557	11,005	11,542	12,078	12,589
	預かり資産 [月末]	億 円	10,730	10,231	10,443	10,932	11,395	12,734
株 式	注 文 件 数	件/営業日	108,190	84,545	80,782	105,694	100,425	131,758
	約 定 件 数	件/営業日	42,613	30,828	27,829	37,525	33,847	52,708
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,178	926	913	1,130	1,100	1,275
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	679	606	676	683	753	917
投資信託	約定件数 [MRF を除く]	件/営業日	1,100	1,016	987	1,287	1,201	1,436
貸 株 サービ	口 座 数 [月 末]	口 座	5,203	5,173	4,972	5,060	5,384	5,629
	残 高 [月 末]	億 円	227	214	200	218	225	220
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	8,812	8,956	9,411	10,361	11,124	12,103
	取 引 金 額	百万円/営業日	5,791	6,313	4,782	10,681	9,491	9,539

項	目	単位	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	355,276	362,867	368,622	373,977	380,883	388,254
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	13,300	14,191	14,845	15,374	15,906	17,388
	預かり資産 [月末]	億 円	13,614	13,038	13,911	13,729	13,636	13,183
株 式	注 文 件 数	件/営業日	156,077	121,411	131,354	122,867	102,271	116,622
	約 定 件 数	件/営業日	64,120	48,572	46,661	44,613	35,592	43,430
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,318	1,081	1,133	1,054	1,085	1,095
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,098	970	1,116	1,085	1,088	1,074
投資信託	約定件数 [MRF を除く]	件/営業日	1,502	1,434	1,084	1,079	983	988
貸 株 サービ	口 座 数 [月 末]	口 座	5,949	6,091	6,174	6,269	6,422	6,512
	残 高 [月 末]	億 円	299	296	303	300	308	246
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	12,899	13,388	13,846	14,315	14,691	15,062
	取 引 金 額	百万円/営業日	8,487	11,731	7,728	8,890	8,125	8,382

項	目	単位	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	395,552	403,451	411,165	418,408	426,882	439,514
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	19,248	20,149	21,342	22,163	23,084	23,880
	預かり資産 [月末]	億 円	12,940	13,458	14,015	14,541	14,922	15,050
株 式	注 文 件 数	件/営業日	119,718	126,082	131,623	161,482	171,735	172,683
	約 定 件 数	件/営業日	42,961	45,779	49,024	62,157	65,139	68,176
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,010	962	1,062	1,058	1,039	995
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,037	1,058	1,053	1,232	1,291	1,434
投資信託	約定件数 [MRF を除く]	件/営業日	1,222	1,378	1,394	1,608	1,469	1,550
貸 株 サービ	口 座 数 [月 末]	口 座	6,581	6,695	6,571	6,692	6,894	7,373
	残 高 [月 末]	億 円	285	301	300	311	321	280
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	15,565	16,615	17,297	17,856	18,727	19,726
	取 引 金 額	百万円/営業日	6,971	7,326	10,279	10,549	11,734	9,117

(注)単純に両社の数値を合計した結果であります。口座数は両社間の重複口座を勘案しておりません。

(2) マネックス証券

平成15年10月以降

項	目	単位	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	230,842	233,614	236,431	240,756	244,858	250,015
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	5,665	5,952	6,215	6,554	6,863	7,225
	預かり資産 [月末]	億 円	6,489	6,177	6,265	6,596	6,928	7,742
株 式	注 文 件 数	現 物	43,994	31,756	30,485	40,998	38,042	51,401
		信 用	6,992	6,059	5,496	7,094	6,861	8,705
		合 計	50,987	37,816	35,981	48,093	44,903	60,107
	約 定 件 数	現 物	17,598	11,841	10,473	13,965	12,916	20,495
		信 用	3,664	3,172	2,703	3,522	3,332	4,596
		合 計	21,263	15,013	13,177	17,488	16,248	25,091
	平均売買代金	現 物	889	852	828	825	836	879
		信 用	1,842	1,596	1,650	1,688	1,649	1,869
		合 計	1,054	1,009	997	999	1,002	1,061
	信用取引残高 [売建と買建の合計] [月末]	億 円	288	252	246	289	322	364
投資信託	約定件数 [MRF を除く]	件 / 営業日	998	918	895	1,122	1,071	1,213
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	5,203	5,173	4,972	5,060	5,384	5,629
	残 高 [月 末]	億 円	227	214	200	218	225	220
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	7,019	7,132	7,529	8,391	9,083	9,932
	取 引 金 額	百万円 / 営業日	3,743	4,360	3,180	5,636	5,430	6,144

項	目	単位	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	255,890	260,729	264,457	268,441	272,378	276,615
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	7,650	8,108	8,403	8,671	8,944	9,284
	預かり資産 [月末]	億 円	8,328	7,953	8,473	8,500	8,365	8,020
株 式	注 文 件 数	現 物	61,739	42,506	46,146	44,192	33,157	37,958
		信 用	9,895	8,643	8,850	8,150	7,194	8,306
		合 計	71,635	51,150	54,996	52,342	40,351	46,264
	約 定 件 数	現 物	25,459	17,339	16,111	16,468	11,701	14,079
		信 用	5,237	4,781	4,355	4,127	3,518	4,034
		合 計	30,696	22,120	20,467	20,596	15,219	18,114
	平均売買代金	現 物	951	909	950	917	884	879
		信 用	2,036	1,758	1,844	1,709	1,663	1,648
		合 計	1,136	1,092	1,141	1,076	1,064	1,051
	信用取引残高 [売建と買建の合計] [月末]	億 円	447	429	457	476	460	457
投資信託	約定件数 [MRF を除く]	件 / 営業日	1,270	1,254	944	969	891	900
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	5,949	6,091	6,174	6,269	6,422	6,512
	残 高 [月 末]	億 円	299	296	303	300	308	246
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	10,593	11,006	11,367	11,757	12,050	12,349
	取 引 金 額	百万円 / 営業日	5,878	8,099	5,862	6,299	5,369	6,405

項	目	単位	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	281,292	285,540	289,975	294,492	299,646	307,062
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	9,720	9,833	9,946	10,058	10,104	10,188
	預かり資産 [月末]	億 円	7,809	8,104	8,509	8,844	9,059	9,118
株 式	注 文 件 数	現 物	36,885	37,953	39,482	49,288	52,575	53,123
		信 用	8,420	8,788	9,042	10,406	10,900	11,274
		合 計	45,305	46,741	48,525	59,694	63,475	64,398
	約 定 件 数	現 物	13,252	14,035	14,742	19,200	19,857	20,366
		信 用	4,083	4,103	4,193	4,883	5,154	5,471
		合 計	17,335	18,138	18,936	24,083	25,012	25,837
	平均売買代金	現 物	848	803	803	802	776	792
		信 用	1,556	1,520	1,484	1,449	1,507	1,540
		合 計	1,015	965	954	933	926	951
	信用取引残高 [売建と買建の合計] [月末]	億 円	428	427	408	470	503	566
投資信託	約定件数 [MRF を除く]	件 / 営業日	1,102	1,192	1,267	1,455	1,337	1,403
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	6,581	6,695	6,571	6,692	6,868	7,116
	残 高 [月 末]	億 円	285	301	300	311	321	264
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	12,728	13,612	14,143	14,704	15,276	15,955
	取 引 金 額	百万円 / 営業日	4,650	4,936	7,580	8,184	9,715	8,004

注) 1. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。

2. 預かり資産には、貸株サービスの残高 (顧客が当社に対して貸し付けている有価証券) が含まれております。

3. 「預かり資産」を除いて、オンライン口座の数値であります。

(3)日興ビーンズ証券

平成15年10月以降

項	目	単位	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	91,531	92,103	92,790	93,640	94,511	96,358	
	うち信用取引口座数 [月 末]	口 座	4,328	4,605	4,790	4,988	5,215	5,364	
	預かり資産 [月 末]	億 円	4,240	4,053	4,177	4,335	4,466	4,992	
株 式	注 文 件 数	合 計	件/営業日	57,203	46,729	44,800	57,601	55,521	71,651
	約 定 件 数	現 物	件/営業日	14,233	10,032	9,393	12,733	11,391	17,990
		信 用		7,117	5,782	5,258	7,303	6,207	9,626
		合 計		21,350	15,814	14,652	20,037	17,599	27,617
	平均売買代金	現 物	千円/約定	760	689	664	698	744	828
		信 用		2,386	1,122	1,146	2,198	2,011	2,669
合 計		1,302		848	837	1,245	1,190	1,470	
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	390	353	430	393	431	553	
投資信託	約 定 件 数 [M R F を 除 く]	件/営業日	101	98	92	164	130	223	
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	-	-	-	-	-	-	
	残 高 [月 末]	億 円	-	-	-	-	-	-	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	1,793	1,824	1,882	1,970	2,041	2,171	
	取 引 金 額	百万円/営業日	2,048	1,952	1,601	5,045	4,060	3,395	

項	目	単位	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	99,386	102,138	104,165	105,536	108,505	111,639	
	うち信用取引口座数 [月 末]	口 座	5,650	6,083	6,442	6,703	6,962	8,104	
	預かり資産 [月 末]	億 円	5,286	5,084	5,438	5,228	5,271	5,162	
株 式	注 文 件 数	合 計	件/営業日	84,442	70,260	76,358	70,525	61,920	70,357
	約 定 件 数	現 物	件/営業日	22,511	17,197	17,181	16,339	13,285	16,369
		信 用		10,912	9,253	9,013	7,677	7,087	8,947
		合 計		33,423	26,451	26,194	24,016	20,372	25,316
	平均売買代金	現 物	千円/約定	911	776	793	784	760	823
		信 用		2,667	1,619	1,761	1,572	1,736	1,682
合 計		1,484		1,071	1,126	1,036	1,100	1,127	
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	650	540	659	609	627	616	
投資信託	約 定 件 数 [M R F を 除 く]	件/営業日	231	180	139	113	91	87	
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	-	-	-	-	-	-	
	残 高 [月 末]	億 円	-	-	-	-	-	-	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	2,306	2,382	2,479	2,558	2,641	2,713	
	取 引 金 額	百万円/営業日	2,609	3,632	1,866	2,591	2,755	1,976	

項	目	単位	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	114,260	117,911	121,190	123,916	127,236	132,452	
	うち信用取引口座数 [月 末]	口 座	9,528	10,316	11,396	12,105	12,980	13,692	
	預かり資産 [月 末]	億 円	5,131	5,353	5,506	5,697	5,862	5,932	
株 式	注 文 件 数	合 計	件/営業日	74,412	79,340	83,098	101,788	108,260	108,285
	約 定 件 数	現 物	件/営業日	15,482	16,509	17,771	22,433	23,790	25,093
		信 用		10,143	11,131	12,316	15,640	16,335	17,246
		合 計		25,625	27,640	30,088	38,073	40,126	42,339
	平均売買代金	現 物	千円/約定	691	707	716	813	773	754
		信 用		1,491	1,334	1,726	1,600	1,597	1,411
合 計		1,008		959	1,129	1,136	1,108	1,021	
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	608	631	644	762	788	868	
投資信託	約 定 件 数 [M R F を 除 く]	件/営業日	120	186	127	152	132	147	
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	-	-	-	-	26	257	
	残 高 [月 末]	億 円	-	-	-	-	0	15	
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	2,837	3,003	3,154	3,152	3,451	3,771	
	取 引 金 額	百万円/営業日	2,321	2,390	2,699	2,365	2,018	1,113	

注) 1. 株式には、上場投資信託および投資証券が含まれております。

2. 株式の約定件数には内出来が含まれております。

3. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客が当社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。